

「電気料金値上げによる影響調査」

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢正吉）は、「電気料金値上げによる影響調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

◆ 電気料金値上げの影響

- ・ 「多少の影響が出る」（68.9%）、「かなり厳しい影響が出る」（16.8%）と合計で 85.7%の企業が影響を受けるという厳しい結果となった。
- ・ 特に、製造業の大企業で 29.6%と約 3 割が「かなり厳しい影響が出る」としている。

◆ 値上げによる電気料金の年間増加額

- ・ 1社あたりの値上げ増加額は、「100万円以上 500万円未満」（32.4%）、「1万円以上 50万円未満」（31.5%）での割合が高い。
- ・ 1社あたりの平均増加額は 762万円となった。

◆ 値上げに対する対応策

- ・ 照明や空調の調整やクールビズなど身近な節電策に加え、「電気代以外の経費削減・見直し」、「人件費の削減・見直し」など、さらなるコストダウンに取り組む姿がうかがえる。
- ・ また、「省エネ設備（空調、LED 照明）の導入」、「太陽光などの再生可能エネルギーの導入」などは投資を伴う対応策であり、投資してでも電気料金値上げに対応する強い姿勢もみられる。

◆ 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について

- ・ 今後、取り組んでみたい事業として、「小規模な太陽光発電（自社消費、余剰電力のみ売電）」（24.5%）が最も多く、「工場屋根や敷地を活用した中規模レベルの太陽光発電（発電は全量売電）」（20.6%）となった。
- ・ 「1,000kw を超えるメガソーラー発電所」は 1.8%にとどまったものの、太陽光発電への取り組みは合計で 46.9%と極めて関心が高いことが明らかになった。

本件に関するお問い合わせ先： 株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

「電気料金値上げによる影響調査」

株式会社 あしぎん総合研究所

<調査結果のポイント>

◆ 電気料金値上げの影響

- ・ 「多少の影響が出る」(68.9%)、「かなり厳しい影響が出る」(16.8%)と合計で85.7%の企業が影響を受けるという厳しい結果となった。
- ・ 特に、製造業の大企業で29.6%と約3割が「かなり厳しい影響が出る」としている。

◆ 値上げによる電気料金の年間増加額

- ・ 1社あたりの値上げ増加額は、「100万円以上 500万円未満」(32.4%)、「1万円以上 50万円未満」(31.5%)での割合が高い。
- ・ 1社あたりの平均増加額は762万円となった。

◆ 値上げに対する対応策

- ・ 照明や空調の調整やクールビズなど身近な節電策に加え、「電気代以外の経費削減・見直し」、「人件費の削減・見直し」など、さらなるコストダウンに取り組む姿がうかがえる。
- ・ また、「省エネ設備（空調、LED照明）の導入」、「太陽光などの再生可能エネルギーの導入」などは投資を伴う対応策であり、投資してでも電気料金値上げに対応する強い姿勢もみられる。

◆ 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について

- ・ 今後、取り組んでみたい事業として、「小規模な太陽光発電（自社消費、余剰電力のみ売電）」(24.5%)が最も多く、「工場屋根や敷地を活用した中規模レベルの太陽光発電（発電は全量売電）」(20.6%)となった。
- ・ 「1,000kwを超えるメガソーラー発電所」は1.8%にとどまったものの、太陽光発電への取り組みは合計で46.9%と極めて関心が高いことが明らかになった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 24年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 当社実施「あしぎん景況調査」の調査対象先1,923社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,057社（有効回答率 55.0%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

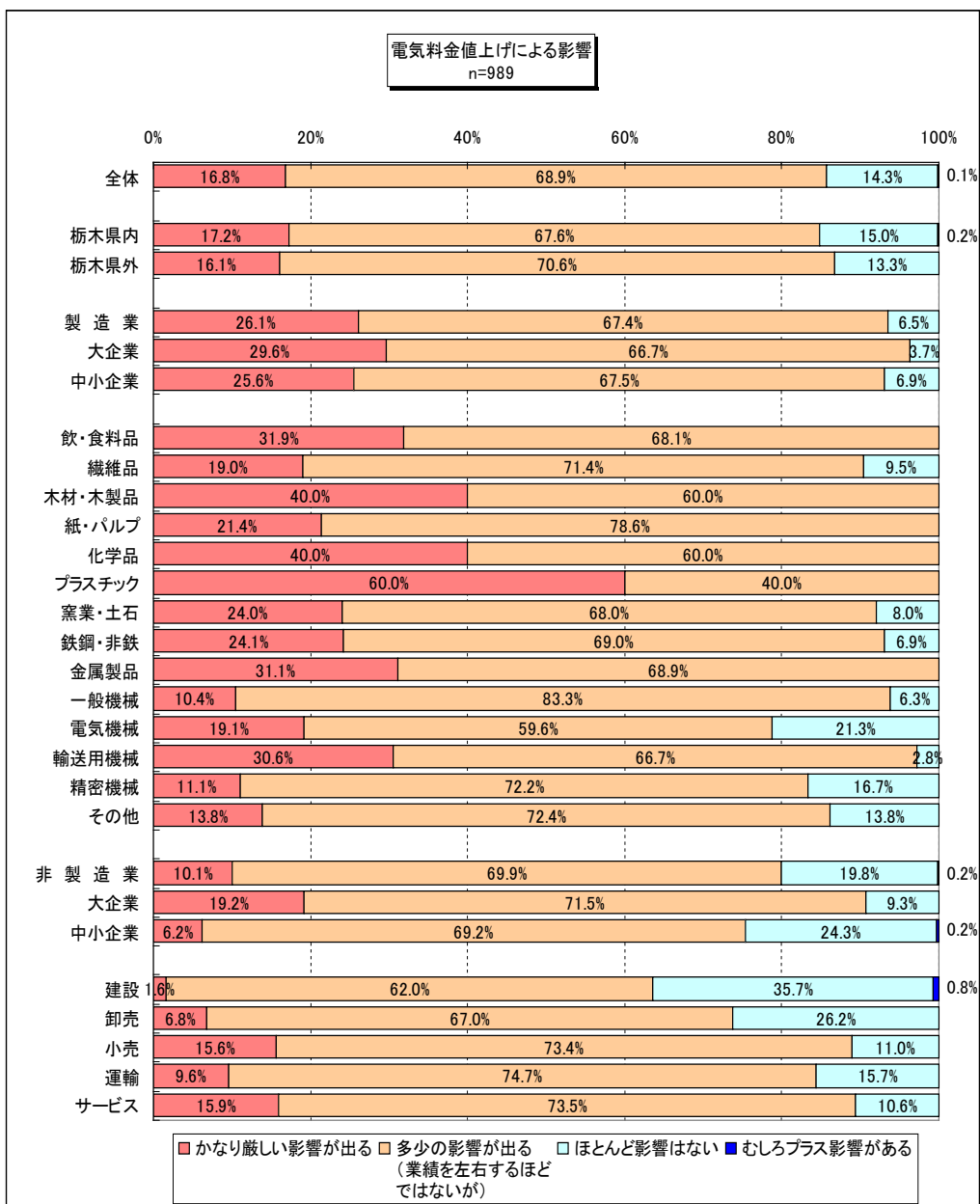
回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,923	1,057	55.0%	100.0%
地域	栃木県内	1,029	608	59.1%	57.5%
	栃木県外	894	449	50.2%	42.5%
業種	製造業	823	450	54.7%	42.6%
	大企業	102	56	54.9%	12.4%
	中小企業	721	394	54.6%	87.6%
	飲・食料品	86	51	59.3%	11.3%
	繊維品	43	22	51.2%	4.9%
	木材・木製品	27	10	37.0%	2.2%
	紙・パルプ	27	15	55.6%	3.3%
	化学品	26	16	61.5%	3.6%
	プラスチック	53	32	60.4%	7.1%
	窯業・土石	38	25	65.8%	5.6%
	鉄鋼・非鉄	58	31	53.4%	6.9%
	金属製品	89	47	52.8%	10.4%
	一般機械	85	55	64.7%	12.2%
	電気機械	93	49	52.7%	10.9%
	輸送用機械	80	45	56.3%	10.0%
	精密機械	48	18	37.5%	4.0%
	その他	70	34	48.6%	7.6%
	非製造業	1,100	607	55.2%	57.4%
	大企業	339	179	52.8%	29.5%
	中小企業	761	428	56.2%	70.5%
建設	232	139	59.9%	22.9%	
卸売	212	111	52.4%	18.3%	
小売	217	111	51.2%	18.3%	
運輸	156	86	55.1%	14.2%	
サービス	283	160	56.5%	26.4%	

(7) 注意点

- ・図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 電気料金値上げによる影響

- ・ 電気料金の値上げによる影響について、「多少の影響が出る（業績を左右するほどではないが）」と回答した企業が68.9%、「かなり厳しい影響が出る」（16.8%）と合わせると、85.7%と8割以上の企業が影響を受けるという厳しい結果となった。
- ・ 規模別では、製造業の大企業で29.6%と約3割の企業が、中小企業でも25.6%の企業が「かなり厳しい影響が出る」と回答している。
- ・ 業種別にみると、業種間でバラツキがみられる。製造業では「プラスチック」（60.0%）、「木材・木製品」、「化学品」（各40.0%）で「かなり厳しい影響が出る」の割合が高い。一方、非製造業では「建設」（35.7%）で「ほとんど影響はない」と回答している割合が比較的高い。



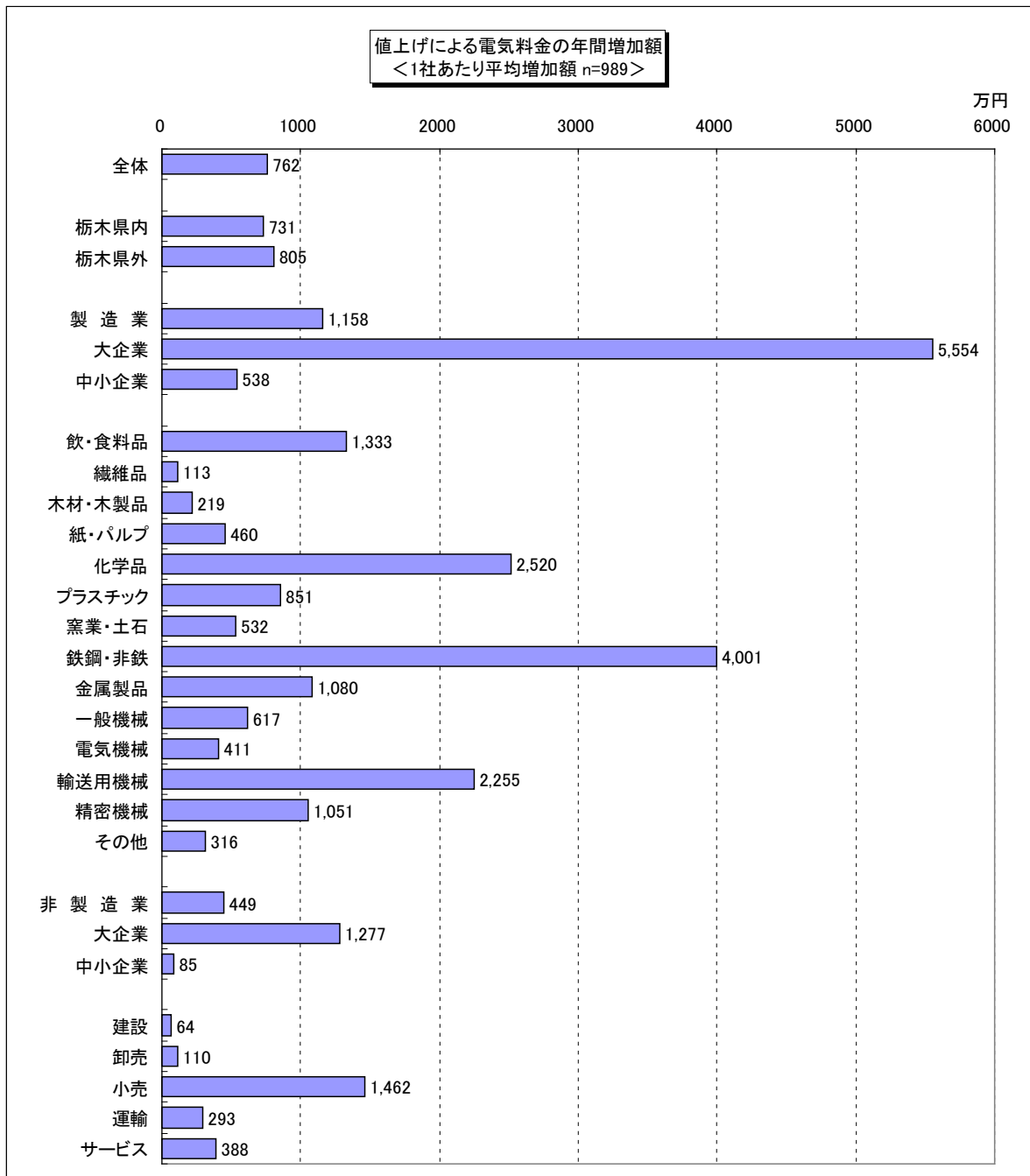
2. 値上げによる電気料金の増加額

- ・ 値上げによる電気料金の増加額は、全体で75億3,238万円となった。
- ・ 業種別では、製造業で50億5,977万円、非製造業では24億7,261万円となり、製造業は非製造業の約2倍の増加額となっている。
- ・ 値上げ幅でみると、全体では「100万円以上500万円未満」(32.4%)、「1万円以上50万円未満」(31.5%)での割合が高くなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業の大企業で「1000万円以上5000万円未満」で48.1%と約半数を占めている。また、「1億円以上」(13.0%)の割合も高く、「化学品」(7.1%)、「鉄鋼・非鉄」(6.7%)、「輸送用機械」(4.4%)、「金属製品」(2.1%)、「飲・食料品」(2.0%)、「一般機械」(1.9%)の主要産業となっている。
- ・ 非製造業の大企業では「100万円以上500万円未満」(36.3%)、中小企業では「1万円以上50万円未満」(58.7%)で高い割合となっている。

値上げによる電気料金の年間増加額 (n=989)

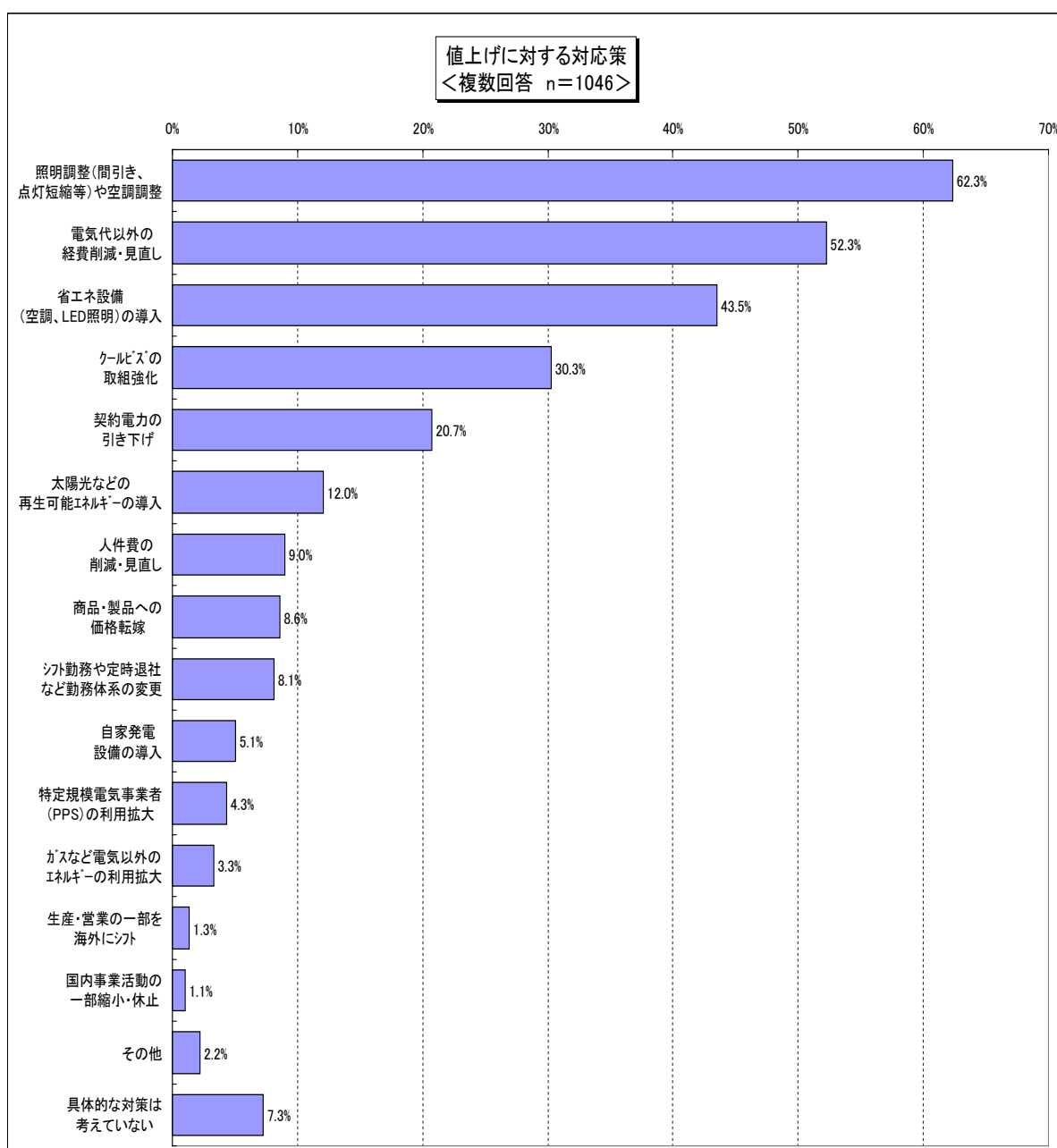
	ほとんど かからない	1万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上	合計増加額 (万円)	1社平均増加額 (万円)
全体	1.8%	31.5%	13.0%	32.4%	8.3%	10.5%	1.3%	1.2%	753,238	762
栃木県内	1.7%	33.0%	13.1%	30.9%	9.4%	10.0%	0.7%	1.0%	418,188	731
栃木県外	1.9%	29.3%	12.7%	34.4%	6.7%	11.3%	2.2%	1.4%	335,050	805
製造業	1.6%	12.4%	13.0%	40.7%	12.8%	16.0%	1.6%	1.8%	505,977	1,158
大企業	1.9%	3.7%	0.0%	11.1%	14.8%	48.1%	7.4%	13.0%	299,924	5,554
中小企業	1.6%	13.6%	14.9%	44.9%	12.5%	11.5%	0.8%	0.3%	206,053	538
飲・食料品	0.0%	2.0%	8.0%	34.0%	24.0%	24.0%	6.0%	2.0%	66,653	1,333
繊維品	0.0%	50.0%	25.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,265	113
木材・木製品	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,192	219
紙・パルプ	0.0%	6.7%	20.0%	40.0%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	6,897	460
化学品	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%	35,280	2,520
プラスチック	0.0%	15.6%	6.3%	34.4%	15.6%	25.0%	3.1%	0.0%	27,238	851
窯業・土石	4.2%	12.5%	20.8%	33.3%	4.2%	25.0%	0.0%	0.0%	12,774	532
鉄鋼・非鉄	3.3%	3.3%	6.7%	43.3%	23.3%	13.3%	0.0%	6.7%	120,021	4,001
金属製品	0.0%	10.6%	10.6%	53.2%	10.6%	12.8%	0.0%	2.1%	50,749	1,080
一般機械	1.9%	15.1%	15.1%	49.1%	5.7%	11.3%	0.0%	1.9%	32,677	617
電気機械	2.0%	12.2%	16.3%	49.0%	10.2%	10.2%	0.0%	0.0%	20,122	411
輸送用機械	0.0%	13.3%	6.7%	35.6%	11.1%	24.4%	4.4%	4.4%	101,456	2,255
精密機械	11.8%	0.0%	17.6%	29.4%	0.0%	35.3%	5.9%	0.0%	17,860	1,051
その他	0.0%	16.1%	25.8%	45.2%	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%	9,793	316
非製造業	1.6%	12.4%	13.0%	40.7%	12.8%	16.0%	1.6%	1.8%	247,261	449
大企業	2.4%	19.0%	8.3%	36.3%	11.9%	16.1%	3.6%	2.4%	214,569	1,277
中小企業	1.8%	58.7%	14.9%	21.1%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	32,692	85
建設	1.7%	67.8%	11.0%	16.9%	1.7%	0.8%	0.0%	0.0%	7,604	64
卸売	2.9%	44.1%	21.6%	26.5%	2.9%	2.0%	0.0%	0.0%	11,187	110
小売	5.0%	28.0%	12.0%	25.0%	9.0%	14.0%	3.0%	4.0%	146,214	1,462
運輸	0.0%	50.0%	15.4%	20.5%	3.8%	9.0%	1.3%	0.0%	22,868	293
サービス	0.7%	42.5%	7.8%	35.3%	5.9%	6.5%	1.3%	0.0%	59,388	388

- ・ 1社あたりの平均増加額は、762万円の増加となった。
- ・ 規模別では、製造業の大企業で1社平均5,554万円と飛びぬけて高くなっている。
- ・ 業種別でみると、「鉄鋼・非鉄」(4,001万円)、「化学品」(2,520万円)、「輸送用機械」(2,255万円)、「飲・食料品」(1,333万円)、「金属製品」(1,080万円)、「精密機械」(1,051万円)、非製造業では「小売」(1,462万円)で1,000万円以上の増加となっている。



3. 値上げに対する対応策

- ・ 値上げに対する対応策では、「照明調整（間引き、点灯短縮等）や空調調整」（62.3%）が最も多く、次いで「電気代以外の経費削減・見直し」（52.3%）、「省エネ設備（空調、LED照明）の導入」（43.5%）、「クールビズの実施強化」（30.3%）などとなった。「太陽光などの再生可能エネルギーの導入」（12.0%）に約1割の企業が回答している。
- ・ 照明や空調の調整やクールビズなど身近な節電策に加え、「電気代以外の経費削減・見直し」、「人件費の削減・見直し」など、さらなるコストダウンに取り組む姿勢がうかがえる。また、「省エネ設備（空調、LED照明）の導入」、「太陽光などの再生可能エネルギーの導入」などは投資を伴う対応策であり、投資してでも電気料金値上げに対応する強い姿勢もみられる。



値上げに対する対応策（複数回答 n=1046）

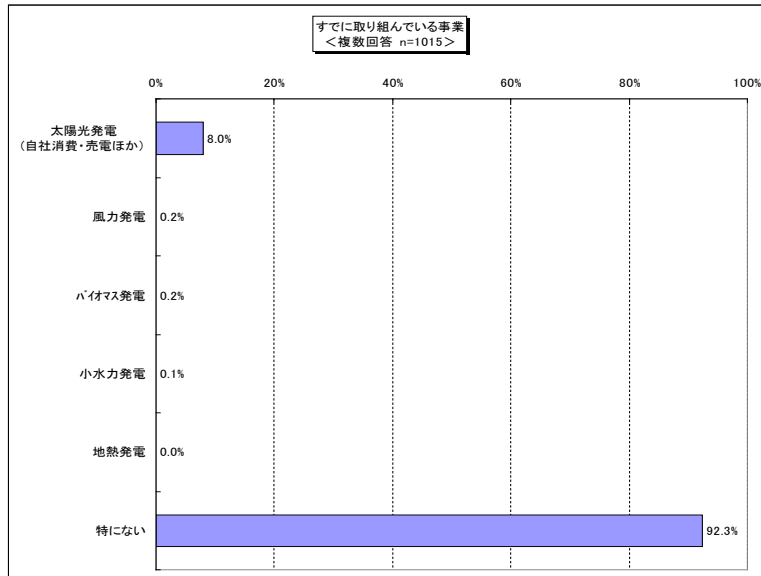
	照明調整(間引き、 点灯短縮等)や空調調整	電気代以外の 経費削減・見直し	省エネ設備 (空調、LED照明)の導入	クービズの 取組強化	契約電力の 引き下げ	太陽光などの 再生可能エネルギーの導入	人件費の 削減・見直し	商品・製品への 価格転嫁
全体	62.3%	52.3%	43.5%	30.3%	20.7%	12.0%	9.0%	8.6%
栃木県内	63.1%	53.8%	42.7%	29.2%	20.4%	11.8%	9.5%	8.8%
栃木県外	61.3%	50.2%	44.6%	31.8%	21.2%	12.4%	8.3%	8.3%
製造業	62.2%	58.1%	43.2%	23.5%	29.2%	11.8%	12.4%	14.3%
大企業	66.1%	60.7%	57.1%	25.0%	26.8%	5.4%	10.7%	17.9%
中小企業	61.7%	57.8%	41.2%	23.3%	29.5%	12.7%	12.7%	13.7%
飲・食料品	66.7%	70.6%	47.1%	27.5%	27.5%	9.8%	27.5%	17.6%
繊維品	60.0%	55.0%	20.0%	25.0%	25.0%	15.0%	10.0%	10.0%
木材・木製品	40.0%	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
紙・パルプ	53.3%	66.7%	53.3%	26.7%	26.7%	6.7%	20.0%	20.0%
化学品	56.3%	68.8%	43.8%	6.3%	25.0%	12.5%	0.0%	37.5%
プラスチック	61.3%	64.5%	51.6%	16.1%	32.3%	3.2%	19.4%	29.0%
窯業・土石	44.0%	52.0%	28.0%	32.0%	24.0%	12.0%	4.0%	32.0%
鉄鋼・非鉄	48.4%	51.6%	41.9%	25.8%	35.5%	12.9%	3.2%	9.7%
金属製品	66.0%	57.4%	46.8%	25.5%	36.2%	25.5%	10.6%	6.4%
一般機械	63.6%	52.7%	47.3%	23.6%	21.8%	10.9%	12.7%	14.5%
電気機械	74.5%	53.2%	40.4%	29.8%	31.9%	12.8%	19.1%	6.4%
輸送用機械	59.1%	65.9%	54.5%	11.4%	38.6%	11.4%	2.3%	9.1%
精密機械	83.3%	44.4%	55.6%	22.2%	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%
その他	65.6%	53.1%	28.1%	34.4%	25.0%	3.1%	12.5%	12.5%
非製造業	62.4%	48.0%	43.7%	35.3%	14.6%	12.3%	6.5%	4.5%
大企業	68.7%	54.2%	56.4%	37.4%	17.3%	14.0%	8.9%	3.9%
中小企業	59.8%	45.4%	38.4%	34.4%	13.4%	11.5%	5.4%	4.7%
建設	65.7%	46.7%	43.8%	39.4%	10.2%	15.3%	2.9%	5.1%
卸売	58.6%	49.5%	39.6%	37.8%	14.4%	14.4%	7.2%	6.3%
小売	64.9%	54.1%	49.5%	33.3%	16.2%	13.5%	11.7%	3.6%
運輸	57.0%	45.3%	41.9%	30.2%	10.5%	11.6%	7.0%	1.2%
サービス	63.5%	45.3%	43.4%	34.0%	19.5%	7.5%	5.0%	5.0%

	シフト勤務や定時退社 など勤務体系の変更	自家発電 設備の導入	特定規模電気事業者 (PPS)の利用拡大	ガスなど電気以外の エネルギーの利用拡大	生産・営業の一部を 海外にシフト	国内事業活動の 一部縮小・休止	その他	具体的な対策は 考えていない
全体	8.1%	5.1%	4.3%	3.3%	1.3%	1.1%	2.2%	1.3%
栃木県内	8.0%	5.3%	4.3%	3.5%	0.8%	1.3%	0.9%	1.3%
栃木県外	8.3%	4.7%	4.3%	3.2%	0.6%	0.7%	1.3%	1.4%
製造業	13.1%	6.1%	4.1%	5.4%	1.3%	2.5%	1.7%	3.2%
大企業	23.2%	10.7%	0.0%	14.3%	0.4%	3.6%	0.1%	7.1%
中小企業	11.7%	5.4%	4.7%	4.1%	1.0%	2.3%	1.6%	2.6%
飲・食料品	5.9%	5.9%	2.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
繊維品	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.1%	5.0%	0.1%	5.0%
木材・木製品	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	12.5%	12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	6.5%	0.3%	3.2%
窯業・土石	8.0%	20.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	16.1%	6.5%	3.2%	3.2%	0.3%	6.5%	0.4%	9.7%
金属製品	10.6%	6.4%	2.1%	6.4%	0.3%	2.1%	0.1%	6.4%
一般機械	14.5%	1.8%	7.3%	7.3%	0.2%	3.6%	0.1%	3.6%
電気機械	12.8%	6.4%	4.3%	2.1%	0.1%	4.3%	0.3%	2.1%
輸送用機械	13.6%	11.4%	2.3%	2.3%	0.2%	0.0%	0.4%	4.5%
精密機械	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
その他	18.8%	3.1%	6.3%	6.3%	0.1%	0.0%	0.0%	3.1%
非製造業	4.5%	4.3%	4.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
大企業	6.7%	3.4%	9.5%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
中小企業	3.5%	4.7%	2.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
建設	3.6%	2.2%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
卸売	7.2%	7.2%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
小売	3.6%	4.5%	9.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
運輸	3.5%	2.3%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	4.4%	5.0%	6.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」について

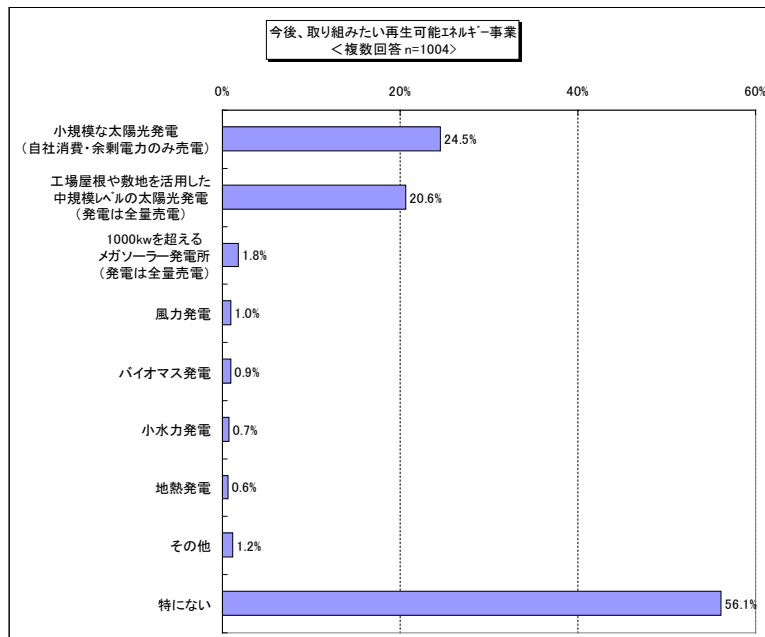
<すでに取り組んでいる事業>

- ・ 「特にない」(92.3%)と回答した企業が9割以上を占め、ほとんどの企業ではまだ取り組んでいない。一方、太陽光発電は8%の企業ですでに取り組んでいる。



<今後、取り組んでみたい事業>

- ・ 今後、取り組んでみたい事業では、「小規模な太陽光発電（自社消費、余剰電力のみ売電）」(24.5%)が最も多く、次いで「工場屋根や敷地を活用した中規模レベルの太陽光発電（発電は全量売電）」(20.6%)となった。
- ・ 「1,000kwを超えるメガソーラー発電所」は1.8%にとどまったものの、太陽光発電への取り組みは合計で46.9%と極めて関心が高いことが明らかになった。



すでに取り組んでいる事業（複数回答 n=1015）

	太陽光発電 (自社消費・売 電ほか)	風力発電	バイオマス発電	小水力発電	地熱発電	特にない
全体	8.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	92.3%
栃木県内	8.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	92.3%
栃木県外	7.8%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	92.4%
製造業	6.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	94.0%
大企業	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	94.5%
中小企業	6.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	93.9%
飲・食料品	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	93.8%
繊維品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	90.0%
紙・パルプ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学品	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%
プラスチック	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.1%
窯業・土石	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.7%
鉄鋼・非鉄	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%
金属製品	10.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	89.4%
一般機械	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.1%
電気機械	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%
輸送用機械	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.7%
精密機械	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%
その他	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.5%
非製造業	9.5%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	91.0%
大企業	12.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	88.6%
中小企業	8.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	92.1%
建設	14.8%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	85.2%
卸売	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.7%
小売	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%
運輸	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.9%
サービス	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.1%

今後、取り組んでみたい再生可能エネルギー事業（複数回答 n=1004）

	小規模な太陽 光発電 (自社消費・余 剰電力のみ売 電)	工場屋根や敷 地を活用した 中規模レベルの 太陽光発電 (発電は全量 売電)	1000kwを超え るメガソーラー 発電所 (発電は全量 売電)	風力発電	バイオマス発電	小水力発電	地熱発電	その他	特にない
全体	24.5%	20.6%	1.8%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	1.2%	56.1%
栃木県内	23.9%	18.5%	2.3%	1.2%	0.9%	0.9%	0.2%	0.7%	57.7%
栃木県外	25.3%	23.4%	1.2%	0.7%	0.9%	0.5%	1.2%	1.9%	53.9%
製造業	22.1%	25.3%	1.6%	1.9%	1.2%	0.9%	0.7%	1.6%	54.9%
大企業	11.3%	24.5%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	62.3%
中小企業	23.6%	25.5%	1.3%	1.9%	1.3%	1.1%	0.8%	1.6%	53.8%
飲・食料品	22.4%	30.6%	0.0%	0.0%	8.2%	2.0%	4.1%	4.1%	49.0%
繊維品	23.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
木材・木製品	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%
紙・パルプ	33.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
化学品	31.3%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
プラスチック	23.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
窯業・土石	18.2%	31.8%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	59.1%
鉄鋼・非鉄	20.7%	31.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.7%
金属製品	32.6%	28.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%
一般機械	16.7%	20.4%	1.9%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	1.9%	59.3%
電気機械	28.6%	28.6%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	46.9%
輸送用機械	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	59.5%
精密機械	11.1%	33.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.1%
その他	16.7%	30.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	60.0%
非製造業	26.3%	17.1%	1.9%	0.3%	0.7%	0.5%	0.5%	0.9%	57.0%
大企業	26.5%	15.9%	2.4%	0.0%	0.6%	1.2%	0.6%	0.0%	57.1%
中小企業	26.2%	17.6%	1.7%	0.5%	0.7%	0.2%	0.5%	1.2%	56.9%
建設	34.1%	18.6%	3.9%	1.6%	1.6%	0.8%	1.6%	3.1%	45.0%
卸売	24.0%	16.3%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	61.5%
小売	31.8%	15.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	54.2%
運輸	18.5%	24.7%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	56.8%
サービス	21.6%	13.1%	2.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.0%

以上